

平成30年4月5日付【水道産業新聞】
 災害時の体制確立へ 各地で協定締結
 北海道支部<北海道、道内150市町村が一括で>
 下水道の災害 応急体制強化 管路協、水コン協と

災害時の体制確立へ 各地で協定締結

北海道、道内150市町村が一括で

下水道の災害 応急体制強化 管路協、水コン協と



締結式に出席した道、市町、両協会の関係者

北海道と道内150市町村は3月23日、日本下水道管路管理業協会と「災害時における下水道管路施設の復旧支援協力

に関する協定、全国上下水道コンサルタント協会北海道支部と「災害時における下水道施設の技術支援協力に関する協定」を締結した。協定の締結により、災害時における広域の支援体制が構築され、下水道施設の災害応急対策に関する体制が強化される。札幌市内で開かれた協定締結式には、渡邊直樹・北海道建設部長をはじめ、長谷川

健司・管路協会長、佐藤謙二・水コン協北海道支部長、原田裕・恵庭市長

ら14市町の下水道関係者が出席した。

道と、すでに協定締結済みの札幌市を除いて道内では、職員減少などにより、大規模災害時に自らの職員だけで迅速に初動対応や応急対策を行うことが困難であると懸念されているため、一括して両協会と協定を締結することとした。

災害時、支援要請を受けた管路協は、下水道管路施設の機能の早期復旧を行うことを目的として、巡視・点検・調査・清掃・修繕など応急復旧に必要な業務を実施する。また、水コン協は、下水道

施設の被害の拡大防止と機能の早期復旧を目的とし、被害状況の調査、応急復旧対策の検討、災害査定資料作成などの技術支援協力に取り組む。支援要請は北海道が市町村分もとりまとめて実施する。これにより、両協会が広大な道内の被災状況を迅速に把握できるとともに、支援体制の構築と市町村間の調整が容易となり、迅速かつ円滑な調査、応急復旧が可能となる。

協定締結式で渡邊部長は「職員不足に悩む市町村の不安や懸念が払拭できるものと非常に心強く感じている」と期待を述べた。また、長谷川会長が「全国には540の会員があり、大規模災害時には全国から支援に向かう」、佐藤支部長が「これまで培ってきた専門的な技術や経験を生かし、道民の安全安心へ責任を果たしていきたい」、さらに、原田市長が「災害が起こっても万全な体制がとれるよう、私たちが努力していく」とそれぞれ語った。

今回の協定締結により、管路協の協定締結実績は約20、水コン協は166となった。水コン協が都道府県単位で一括して協定を締結したのは今回が初めて。